



ニュースリリース 平成22年 4月28日

茨城県内の平成22年度地方税等コンビニ収納に関する収納代行について

常陽銀行(頭取 鬼澤 邦夫)と地銀ネットワークサービス(代表取締役社長 金村 健夫)は、茨城県内の平成22年度地方税等のコンビニエンスストア収納事務委託に関し、新たに7地方公共団体より収納代行業者として選定されましたので、お知らせいたします。

これにより、取り扱いを始める地方公共団体の地方税等を納めるお客さまは、下記のコンビニエンスストアでの納入が可能となります。

当行は、今後も引き続き地方公共団体と連携を図りながら、お客さまへのサービス向上に努めるとともに、地域社会へ貢献できるよう積極的に取り組んでまいります。

記

1. 平成22年度から取り扱いを開始する地方公共団体および取り扱い費目

地方公共団体名	取り扱い費目
常総市	市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料
潮来市	市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料
常陸大宮市	市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料・公共下水道受益者負担金・農業集落排水事業受益者負担金・市営住宅使用料
坂東市	市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料
桜川市	市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料
美浦村	軽自動車税
阿見町	町民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料

2. 納入可能なコンビニエンスストア(予定)

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社ローソン、株式会社ファミリーマート、株式会社サークルKサンクス、株式会社デイリーヤマザキ、ミニストップ株式会社、株式会社ポプラ、株式会社ココストアイースト、株式会社スリーエフ、株式会社セーブオン、株式会社ココストア、株式会社セイコーマート、国分グローサーズチェーン株式会社、株式会社しんきん情報サービス 計14社

以上